

東京電力福島第1原発事故から13年余りが経過した。国会事故調査委員会の委員長を務めた黒川清・政策研究大学院大名誉教授は、国会に示した7項目の提言に関し「国会がしっかり対応しているとは思えない。立法府が政府をチェックする民主主義が機能していない」と指摘する。

「原発の60年超運転を可能とする法律が昨年6月に成立し、政府は原発活用の方針を明確化した。政府や国会は原発事故の教訓を生かしているか。」

「事故から何を学んだのが重要だ。日本では原子力規制委員会が2012年に発足

国会事故調査委

黒川 清元委員長に聞く



「原発事故から何を学ぶかが重要だ」と指摘する黒川氏

原子力政策検証機能せず

し、国会でも17年に衆院特別委員会にアドバイザリーボードができた。ただ、政策の『霞が関』は変わっていない。国会に頼りすぎている。政府の原発利用を推進する政策も官僚主導に見える。日本は本来の意味の民主主義になれない。国会議員を投票で増やさないといけない。立法府は政策を

チェックできているだろうか。ガバナンスをしっかりと取る国会議員を投票で増やさないといけない」

「（事故が起きて）『想定外だった』とは二度と断言してはいけない。万が一、ということでは起る。原発事故の原因には、年功序列や終身雇用など官庁や財界の組織構造と、それを背景とした事故は起きないという『思い込み（マインドセット）』があった。日本は原発事故後もタテ社会のまま。規制当局も電力会社も何かを決めるときに『それは違う』と異論を言える組織なのかが重要になる」

「事故調は国会に対し、原子力規制当局や事業者の継続的な監視など7項目を提言した。」

「国会が（提言を踏まえて）しっかり対応していると言えない状況だ。（原子力の）継続的に調査が必要な課題は、独立した第三者機関をつくること調査や検証を続けることも提言したが、そうはならな

った」

「北陸電力志賀原発がある能登半島で1月に大地震が発生し、原発のリスクが再認識された。」

「（事故が起きて）『想定外だった』とは二度と断言してはいけない。万が一、ということでは起る。原発事故の原因には、年功序列や終身雇用など官庁や財界の組織構造と、それを背景とした事故は起きないという『思い込み（マインドセット）』があった。日本は原発事故後もタテ社会のまま。規制当局も電力会社も何かを決めるときに『それは違う』と異論を言える組織なのかが重要になる」